

日本自然災害学会災害情報委員会によるツイッター活用の試み

静岡大学防災総合センター ○横幕早季・牛山素行

1. はじめに

近年、いわゆるソーシャルネットワークサービス(SNS)に対する関心が高まっており、特に東日本大震災において様々な活用がなされたツイッターが注目されている。ツイッターは、個人利用者にとどまらず、行政機関や各種団体においても、情報発信や、情報収集を目的として利用が広がっている。そこで日本自然災害学会災害情報委員会では、2011年度からの活動として、ツイッターアカウントを取得し、学会におけるSNSの利活用についての試行を始めた。ここでは、開設したツイッターアカウントの運用方法や、その効果について報告したい。

2. 他学会等におけるツイッターの運用状況

ツイッターの検索機能で「学会」と検索して表示される上位約100アカウントのうち、日本学術会議協力学術研究団体一覧に掲載されている学会名を含むものを抽出したところ、36アカウントが該当した。それらのフォロワー数（他のアカウントが該当アカウントの発信情報を常時閲覧できるよう“フォロー”している数）、フォロワー数（該当アカウントが他のアカウントをフォローしている数）、ツイート数（1ツイート当たり140文字以内の発信情報の投稿数）を2012年7月26～29日の間に調べた。フォロワー数上位20アカウントについて図1に示す。この20アカウントのうち、最もフォロワー数が多かったのは日本数学会（2,289）で、次いで日本地熱学会（1,935）、日本菌学会（1,020）と続く。運用期間が一番長いのは2009年7月28日開設の日本社会心理学会広報委員会で、最も短いのは2012年2月15日開設の日本音響学会である。二番目に運用期間が短いのが我々の開設したアカウントだった。また、本アカウントはこの中では、フォロワー数・フォロー数は少ない方だが、運用期間から考えると特に少ない訳ではない。

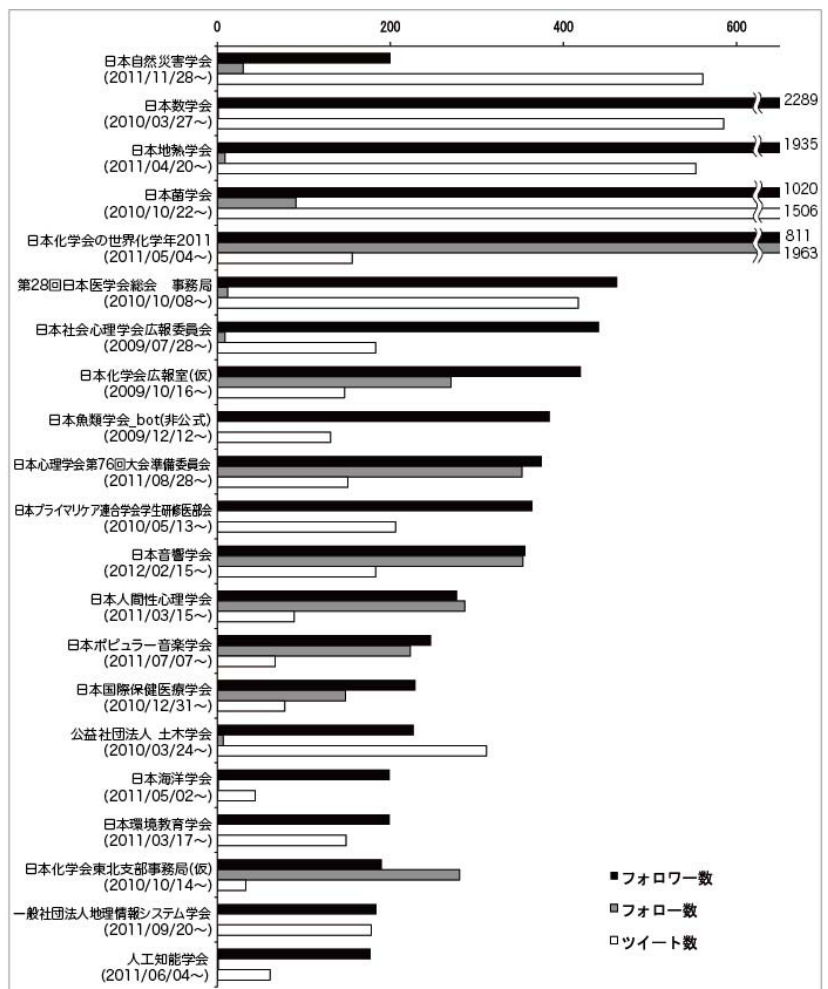


図1. 各学会におけるツイッターの運用状況

3. 自然災害学会ツイッターの運用状況

2011年11月28日にアカウントを取得し、最初のツイートを投稿した。名前は「自然災害学会（テスト中）」、ユーザー名は「@jsnds1981」、プロフィールは「日本自然災害学会災害情報委員会の試行としてtwitterをはじめました。本学会の学術講演会の話題提供者や学会誌の著者、関連学会の活動紹介等の情報発信を行っていきます。ツイート内容は学会の公式見解ではありません。」とした。フォロワーは

開設後一貫して増加傾向であり、2012年7月29日現在200アカウントからフォローされている（図2）。

発信している情報は、a) 自然災害学会に関する情報、b) 学会関係者のメディア報道情報、c) 災害関連学会に関する情報、の主に3種類に大別できる。それぞれの概要については下記に記す。

a) 自然災害学会に関する情報

自然災害学会に関する情報として、アカウントの運用案内、学術講演会・オープンフォーラムを中心とした学会行事の広報、学会のwebページ掲載情報やMLで配信される話題、googleのニュース検索およびツイッターの検索機能で「自然災害学会」「自然災害科学」と検索して得られた情報、以上の投稿に対する他アカウントからのコメントとそれらに対する返答、を投稿している。このツイートは全ツイート数の約2割（2012年7月29日時点）を占める。

b) 学会関係者のメディア報道情報

2012年7月29日時点で全ツイート数の約6割を占めるツイートは、googleのニュース検索を利用して得られた自然災害学会の関係者氏名を含むニュース記事の投稿とそれに対する他アカウントからのコメントである。関係者氏名には、昨年2011年第30回学術講演会の著者、自然災害学会の役員および各種委員会の委員を主に用いている。

c) 災害関連学会に関する情報

災害関連学会の活動情報の共有も視野に入れ、今のところ「地域安全学会」「日本災害情報学会」「日本災害復興学会」の3ワードをgoogleのニュース検索およびツイッターの検索機能で検索し、得られた情報を投稿している。このツイートは全ツイートの約1割（2012年7月29日時点）である。

4. 自然災害学会ツイッターの波及効果

本アカウントの投稿が、本学会入会を検討したり、災害関連学会の連携をツイッター上で議論したりするきっかけとなることがある。例えば、本アカウントの投稿に関連して他アカウントから「防災系の学会は、情報発信力の点からも、会員の資金負担の点からも、もっとまとまって欲しい」旨のツイートがあり、防災や災害に関連する学会の連携の意義や問題点についてツイッター上で意見が交わされた。

5. 今後の展望

ツイッターでは、従来の方法では難しかった対象に学会活動の情報を伝達できることが示唆される。一方通行ではなく双方向性の伝達ができる点も活用したい。平成23年版情報通信白書によれば、Twitterやその他SNSは若年層ほど利用率が高い傾向があるとされるため、より若年層に対する広報に寄与する可能性もある。また、学会誌「自然災害科学」がweb上で公開されていることを活かして、過去の論文等のレビュー、賛助会員に関する何らかの紹介、この二点をさらなる情報発信として検討したい。その上で、自然災害学会への入会のきっかけとしての役割を担うことも目指す。

本報告を行った後には、より効果的な情報収集・情報発信機能を果たせるよう運用方法を見直し、今後も継続して発信することによって自然災害学会ツイッターアカウントの定着をはかっていきたいと考えている。

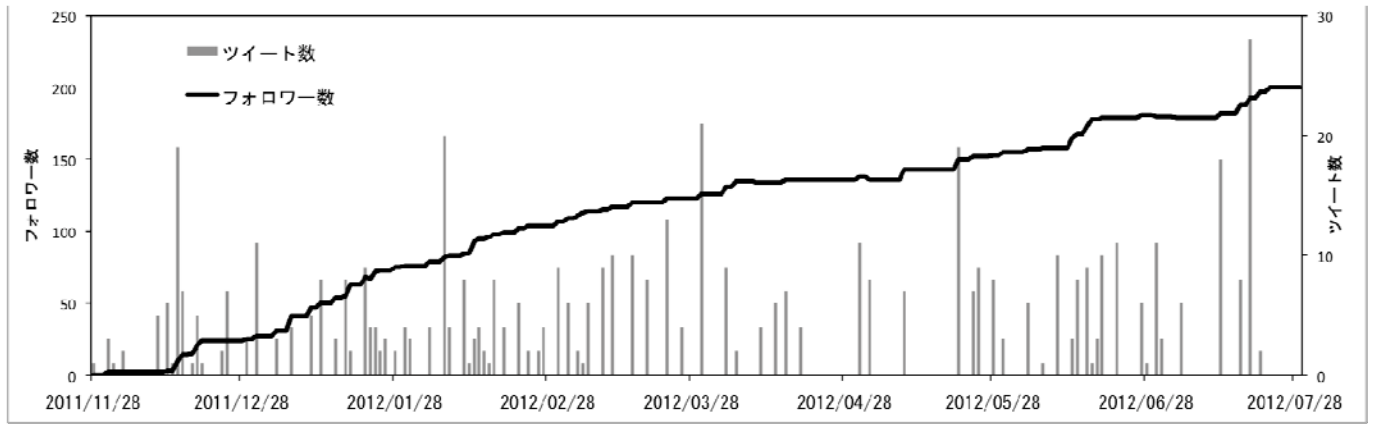


図 2. 自然災害学会 (テスト中) アカウントのフォロワー数推移とツイート数